

# グローバル・ナビ

＜愛称:世界の潮流＞

追加型投信／内外／資産複合

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「グローバル・ナビ」は、2018年12月17日に第5期決算を行いました。

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券および上場投資信託への投資を通じて実質的に国内外の株式、債券、REITに分散投資を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2017年12月16日～2018年12月17日

第5期	決算日：2018年12月17日	
第5期末 (2018年12月17日)	基準価額	11,409円
	純資産総額	211百万円
第5期	騰落率	△ 4.3%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

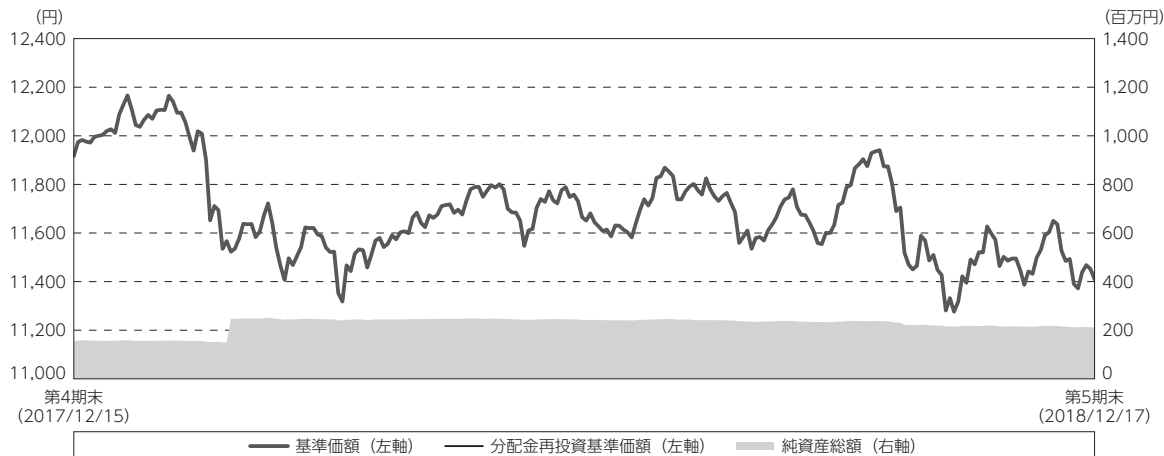
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移 (2017年12月16日～2018年12月17日)



期首：11,917円

期末：11,409円 (既払分配金：0円)

騰落率：△ 4.3% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、国内外の株式、債券およびREITに分散投資を行いました。期首11,917円でスタートした基準価額は4.3%下落し、期末に11,409円となりました。

当期の基準価額の変動要因については、国内REIT、米国REIT、国内債券に投資する各マザーファンドがプラスに寄与した一方、国内株式、先進国株式、先進国債券、先進国債券（ヘッジあり）、新興国債券に投資する各マザーファンド、および新興国株式に投資するETF（上場投資信託証券）がマイナスに寄与する結果となりました。

## 要因分析

内訳	主要投資対象	2017年12月16日から2018年12月17日まで
ニュー トピックス インデックス マザーファンド	国内株式	△ 206円
新光外国株式インデックスマザーファンド	先進国株式	△ 36円
ISHARES CORE MSCI EMERGING MARKETS ETF	新興国株式	△ 61円
新光 J-R E I T マザーファンド	国内 R E I T	71円
新光米国 R E I T マザーファンド	米国 R E I T	18円
新光日本債券インデックスマザーファンド	国内債券	10円
海外国債マザーファンド	先進国債券 (ヘッジなし)	△ 67円
新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)	先進国債券 (ヘッジあり)	△ 18円
グローバル高金利通貨マザーファンド	新興国債券	△ 22円
キャピタル合計		△ 313円
信託報酬その他		△ 201円
信託財産留保額		6円
分配金		0円
合計		△ 508円

- ・キャピタルとは、組み入れている各ファンドの値上がり値下がり（以上:評価損益で、実際の売買は行わなくても日々時価で評価しています）と、売買損益の合計です。
- ・収益要因の計算は「簡便法」により行っておりますので、実際の数値とは異なるケースがあります。したがって、あくまで傾向を知るための目安としてお考えください。
- ・表中の金額は小数第1位を四捨五入して求めたものであり、各項目の合計と小計欄または合計欄の数値が一致しない場合があります。
- ・ETFとは、Exchange Traded Fund（取引所で売買される投資信託）の略で、取引所に上場されている投資信託のことを指します。

## 1 万口当たりの費用明細 (2017年12月16日～2018年12月17日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社)	181 ( 85)	1.542 (0.728)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 89)	(0.760)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 6)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株 式)	( 0)	(0.001)	
(新株予約権証券)	( 0)	(0.000)	
(投資信託証券)	( 1)	(0.005)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	( 0)	(0.000)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用 (保管費用)	29 ( 27)	0.251 (0.233)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 2)	(0.014)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	211	1.800	
期中の平均基準価額は、11,708円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移 (2013年12月16日～2018年12月17日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額に合わせて指数化しています。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示してあります。

		2014年1月6日 設定日	2014年12月15日 決算日	2015年12月15日 決算日	2016年12月15日 決算日	2017年12月15日 決算日	2018年12月17日 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,986	11,107	11,246	11,917	11,409
期間分配金合計(税込み)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	9.9	1.1	1.3	6.0	△ 4.3
純資産総額	(百万円)	10	156	192	185	156	211

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年12月15日の騰落率は設定当初との比較です。

(注4) 投資信託証券を通じて、わが国および海外の株式、公社債、不動産投資信託証券および新興国株式を主要投資対象とする上場投資信託証券に分散投資を行うため、ベンチマークおよび参考指数は特定していません。

## ■ 投資環境 (2017年12月16日～2018年12月17日)

### 国内株式市場

国内株式市場は概ね冴えない値動きとなりました。トランプ米政権の通商政策を背景に米中貿易摩擦が強まるなか、世界経済の減速懸念が期末にかけて次第に高まる展開となりました。また、F R B (米連邦準備制度理事会) が利上げを継続するなか、米国金利高への懸念から米国株式市場が2018年2月と10月に急落したこともマイナスとなりました。一方、日米金利差拡大などを反映して2018年3月後半以降は概ね円安米ドル高で推移しましたが、前述の悪材料に比べて影響は限定的でした。

上述の動きの結果、期末の国内株式市場は期首に比べて下落しました。

### 先進国株式市場

先進国株式市場は米国長期金利上昇への懸念から2018年2月に急落しましたが、その後はマクロ指標および企業業績の両面で堅調な米国経済が支えとなり、9月末にかけて上昇基調となりました。この間、米中貿易摩擦やトルコなどの新興国通貨安などの懸念材料はありましたが、株価への影響は概ね限定的でした。しかし米国長期金利上昇への懸念から10月に再び株価が急落すると、その後は米中貿易摩擦悪化や急速な原油安、世界経済の減速懸念などを背景に、先進国株式市場は不安定な値動きとなりました。

上述の動きの結果、期末の先進国株式市場は期首に比べて下落しました。

### 新興国株式市場

新興国株式市場は、米国長期金利上昇を背景に米ドル建て債務負担の増加や新興国からの投資資金流出への警戒感が高まったことに加え、米中貿易摩擦が激化するなか、中国の景気減速懸念が強まったことなどが逆風となりました。このほか、トルコなど一部新興国の通貨急落や、サウジアラビア記者がトルコのサウジアラビア総領事館で殺害されたと見られる事件などを受けて新興国投資のリスクが浮き彫りとなったことなども投資マインドを冷え込ませる要因となりました。

上述の動きの結果、期末の新興国株式市場は期首に比べて下落しました。

### 国内R E I T市場

国内R E I T市場は、東京都心のオフィスビル賃料の上昇基調が継続するなか、相対的な高利回りおよび将来の配当金増加への期待から、機関投資家を中心とする投資意欲が継続したことが上昇に寄与しました。株式に比べて米中貿易摩擦への影響を受けにくい資産とみなされたことも好材料となりました。一方、日銀の金融政策変更の見方が広がったことで国内長期金利に上昇圧力が加かった2018年7月後半から8月前半にかけて値下がりする場面がありましたが、一時的なものにとどまりました。

上述の動きの結果、期末の国内R E I T市場は期首に比べて上昇しました。

### 米国R E I T市場

米国のインフレ加速への警戒感から米国長期金利が上昇するなか、米国株式市場急落の影響を受けて米国R E I T市場は2018年2月初旬にかけて軟調な値動きとなりました。その後は米中貿易摩擦などへの懸念から米国長期金利の上昇基調が一服したほか、米国の堅調な景気拡大などを背景に米国R E I T市場は一転して上昇基調となりました。米国長期金利上昇が再開した9月から10月にかけて値下がりする場面もありましたが、米中貿易摩擦の激化や急速な原油安などから米国長期金利が低下に転じるなか、利回り面の投資妙味から米国R E I T市場は再び買いが優勢となりました。

上述の動きの結果、期末の米国R E I T市場は期首に比べて上昇しました。

## 国内債券市場

国内債券市場は2018年2月の世界的な株価急落以降、国内政治情勢の不透明感や米中貿易摩擦などを背景に堅調な値動きが続きました。しかし、日銀が金融政策を一部修正するとの観測から7月後半に急落すると、その後は米国債券市場の下落基調も相まって国内債券市場は下落が続きました。10月初旬の底入れ以降は米中貿易摩擦の激化や急速な原油安などを背景にリスク回避姿勢が強まる展開となり、国内債券市場は再び上昇基調となりました。

上述の動きの結果、期末の国内債券市場は期首に比べて上昇しました。

## 先進国債券市場

米国債券市場はインフレ加速への懸念から、ユーロ圏（代表的な市場としてドイツ）の債券市場は域内の景況感改善が続くなかでの量的緩和政策の早期終了観測から、それぞれ2018年2月半ばにかけて軟調に推移しました。その後、ユーロ圏ではトルコリラ急落やイタリアの財政不安などを背景に信用力の高いドイツ国債の需要が高まり、ドイツの債券市場は期末にかけて概ね堅調に推移しました。一方、米国債券市場は堅調な景気拡大や関税引き上げなどによるインフレ警戒感などを背景に戻りの鈍い展開が続きましたが、米中貿易摩擦悪化に伴いリスク回避姿勢が強まると、期末にかけて急速に値を戻す展開となりました。

上述の動きの結果、期末の米国債券市場は期首と比べて下落しました。一方、欧州債券市場（代表的な市場としてドイツの債券市場）は期首と比べて上昇しました。

## 新興国債券市場

新興国債券市場は、米中貿易摩擦悪化に伴う中国の景気減速懸念のほか、米国長期金利上昇による新興国債券の投資妙味の低下や米ドル建て債務負担の増加などを背景に、概ね軟調な値動きとなりました。トルコリラおよびアルゼンチンペソの急落、トルコのサウジアラビア総領事館におけるサウジアラビア人記者の殺害事件、2018年10月以降急速に進んだ原油安への懸念などもマイナス要因となりました。

上述の動きの結果、期末の新興国債券市場は期首と比べて下落しました。

## 外国為替市場

### <米ドル/円>

期首1米ドル=112円台前半でスタートした米ドル/円相場は、米国株式急落などによるリスク回避の動きから2018年3月後半に1米ドル=104円台後半の円高米ドル安水準となりましたが、その後は北朝鮮情勢の緩和期待からリスクオンの展開となるなか、円安米ドル高に転じました。米国経済の堅調な推移を背景にF R Bの利上げが継続するなか、日米金利差拡大を反映する格好で円安米ドル高基調が継続し、1ドル=113円台半ばで期末を迎えました。

### <ユーロ/円>

期首1ユーロ=132円台半ばでスタートしたユーロ/円相場は、2018年2月の世界的な株価急落後、E C B（欧州中央銀行）が量的緩和縮小のペースを緩めるとの観測が広がったことに加え、イタリア財政不安やトルコリラ急落などを背景に円高ユーロ安が進む展開となりました。トルコリラ急落への警戒感の後退に伴い円高ユーロ安は一服しましたが、イタリアの財政問題に対する市場の警戒感はその後も続いたため、ユーロ/円相場の戻りは限定的でした。ユーロ/円相場は1ユーロ=128円台前半で期末を迎えました。

## ■ ポートフォリオについて（2017年12月16日～2018年12月17日）

### ● 当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、国内外の株式、債券およびREITに実質的に投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。当期の基本比率は下記のとおりとし、運用を行いました。

#### ・ 2017年12月16日～2018年2月15日

株式等45%・・・国内株式20%、先進国株式10%、新興国株式5%、国内REIT5%、米国REIT5%  
債券等55%・・・国内債券15%、先進国債券20%、先進国債券（ヘッジあり）10%、新興国債券5%、現金預金等5%

#### ・ 2018年2月16日～2018年12月15日

株式等50%・・・国内株式20%、先進国株式15%、新興国株式5%、国内REIT5%、米国REIT5%  
債券等50%・・・国内債券15%、先進国債券15%、先進国債券（ヘッジあり）10%、新興国債券5%、現金預金等5%

### ● ニュー トピックス インデックス マザーファンド

TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果を目指し、わが国の株式市場の動きと信託財産の長期的成長を捉えることを目標としています。

運用にあたっては、東証一部上場銘柄の業種別、銘柄別の時価構成比を勘案し、当社独自のポートフォリオ構築モデルに従って分散投資を行っています。現在は1,800銘柄程度でポートフォリオを構築するモデルを用いております。このような運用の結果、TOPIXに概ね連動した動きとなりました。

### ● 新光外国株式インデックスマザーファンド

主として日本を除く世界主要先進国の株式に投資し、「MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）」の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

運用にあたっては、「MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）」の採用銘柄を主要投資対象としてほぼ同指数と同様のポートフォリオを構築しています。高位の組入比率を維持するために、外国株価指数先物取引を併用し、現物外国株式（含む外国投資信託証券。以下同じ。）と外国株価指数先物取引を合計した実質の外国株式組入比率は期を通じて高位を保ちました。

### ● 新光J-REITマザーファンド

わが国の証券取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とし、東京証券取引所の「東証REIT指数（配当込み）」に連動する投資成果を目指して運用を行います。

不動産投資信託証券への投資にあたっては、「東証REIT指数（配当込み）」の採用銘柄（採用予定を含みます。）を対象とし、「東証REIT指数（配当込み）」における時価構成割合を基本とする個別銘柄への投資配分ならびに元本の変動に応じた売買を行いました。また、不動産投資証券の組入比率は原則として高位を保ちました。



#### ●新光米国REITマザーファンド

米国の取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券（以下、「REIT」といいます。）を主要投資対象とし、円換算したFTSE NAREIT All Equity REITs インデックス（以下、「ベンチマーク」といいます。）の動きを概ね捉える投資成果を目指した運用を行います。

期を通じてREITの組入比率を高位に保ち、期中に行われたベンチマーク構成銘柄の変化などについては銘柄別の時価構成比を勘案し、適宜ポートフォリオの見直しを行いました。

#### ●新光日本債券インデックスマザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象として、NOMURA-BPI 総合（以下「ベンチマーク」といいます。）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

当マザーファンドは、ベンチマークに連動することを目指した運用を行いました。期中の債券の組入比率を高位に保ち、ポートフォリオのデュレーションや残存期間別の構成比、債券種別の構成比をベンチマークに近似させました。また、月次でのベンチマークの銘柄入れ替えに合わせてリバランスを行いました。このような運用の結果、期中におけるベンチマークに対する運用成果は、ほぼベンチマークに等しくなりました。

#### ●海外国債マザーファンド

日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とし、長期的に安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

期を通じて外貨建資産の組入比率を高位に保ちました。アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの6カ国が発行する、残存年数7年から10年の国債を中心に組み入れました。

期中におけるベンチマーク（FTSE 世界国債インデックス（除く日本、7～10年、円ベース、為替ヘッジなし））に対する運用成果は、投資対象通貨の中で相対的に上昇率の大きかった米ドルをオーバーウエイトしていたことや、基準価額算出とベンチマークで使用する為替レートの差異がプラス要因となったことから、ベンチマークを上回る結果となりました。

#### ●新光外国債券インデックスマザーファンド（為替ヘッジあり）

日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象として、「FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジあり・円ベース）」（以下、「ベンチマーク」といいます。）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当マザーファンドの運用にあたっては、期を通じて外貨建資産の組入比率を高位に保ち、ポートフォリオの通貨別構成比やデュレーション、残存期間別の構成比をベンチマークに近似させました。資産規模等を勘案して一部組み入れを行っていない通貨があり、期末時点ではベンチマークを構成する13通貨中12通貨の組み入れとしています。また、為替ヘッジ比率については期を通じて高位に保ちました。このような運用の結果、ポートフォリオはベンチマークと概ね連動しました。

#### ●グローバル高金利通貨マザーファンド

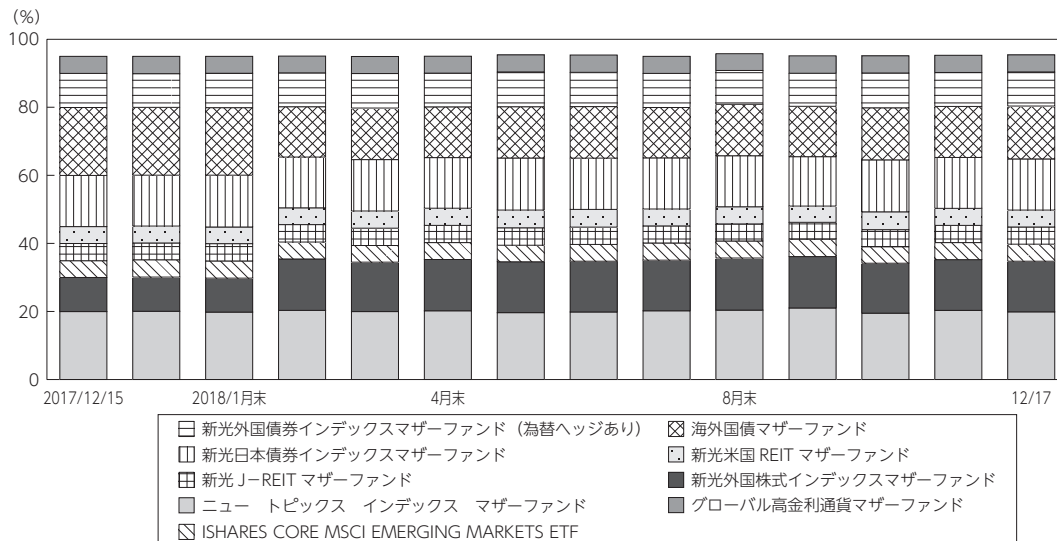
新興国を中心とする高金利通貨建ての国際機関債や政府関係機関債、州政府債を中心とする信用力の高い公社債に投資を行い、組入債券の平均残存期間を1-3年程度とすることで金利変動リスクを低減し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

通貨配分に関しては、北米・中南米、アジア・オセアニア、中東・アフリカ、欧州の4地域についてそれぞれ25%程度とし、4地域毎に各国の金利水準や金利・為替動向、流動性等を勘案して配分を行います。

期初より北米・中南米地域でブラジル・メキシコ、アジア・オセアニア地域でオーストラリア・インド・インドネシア、中東・アフリカ地域で南アフリカ・トルコ、欧州地域でロシア・英国・ポーランドを組み入れました。

組入債券の平均残存年数は1.5年程度としました。また、国際機関債を中心に投資を行い、ポートフォリオの平均信用格付けはA A Aとしました。

マザーファンドおよびETFの組入比率



※比率は、純資産総額に対する割合。

## ■ベンチマークとの差異について（2017年12月16日～2018年12月17日）

投資信託証券を通じて、わが国および海外の株式、公社債、不動産投資信託証券および新興国株式を主要投資対象とする上場投資信託証券に分散投資を行うため、ベンチマークおよび参考指数は特定しておりません。したがって、グラフは掲載しておりません。

## ■分配金（2017年12月16日～2018年12月17日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期
	2017年12月16日～ 2018年12月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,895

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」(税込み)の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、国内外の株式、債券およびREITに分散投資を行います。

米国経済の回復を背景に世界経済は回復が継続すると予測しています。米国は緩やかな利上げ、欧州の金融緩和は転換、日本の金融緩和は継続の見込みです。米中の貿易問題、米国の政治情勢の不透明感などがぐくずりますが、堅調な企業業績などが内外株価を下支えする展開になると想定しています。リスク要因については、貿易・通商問題、日米の政治情勢、地政学リスクを想定しています。また、短期的に内外の株価の変動が大きくなっていることにも警戒が必要であると考えています。

今後は、貿易・通商問題、日米の政治情勢、地政学リスクの動向、主要国の金融政策を見極めながら、最適な資産配分について慎重に検討する方針です。

●ニュー トピックス インデックス マザーファンド

引き続き、TOPIXに連動した投資成果を目指し、運用を行います。運用にあたっては、実質の株式組入比率を高位に保ちます。

●新光外国株式インデックスマザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（円ベース）への連動を目指し、現物外国株式と外国株価指数先物取引を合わせた組入比率を高位に保ちます。

●新光J-REITマザーファンド

ベンチマークである「東証REIT指数（配当込み）」に連動した投資成果を目指し、当該指数の構成銘柄・構成比率を参考として運用を行う方針です。

●新光米国REITマザーファンド

REITの組入比率を高位とし、ベンチマークである円換算したFTSE NAREIT All Equity REITs インデックスの動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行う方針です。

●新光日本債券インデックスマザーファンド

引き続き運用の基本方針に基づき、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。公社債の組入比率を高位に維持するとともに、ベンチマークの特性に近似したポートフォリオを構築する方針です。

●海外国債マザーファンド

引き続き運用の基本方針に基づき、日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象として、長期的に安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。投資対象国の経済情勢や金利・為替環境を分析した上、デュレーション水準や通貨配分等を適切に調整し、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指す方針です。

●新光外国債券インデックスマザーファンド（為替ヘッジあり）

今後についても、ベンチマークである「FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジあり・円ベース）」の動きに連動する投資成果を目指して運用を行う方針です。

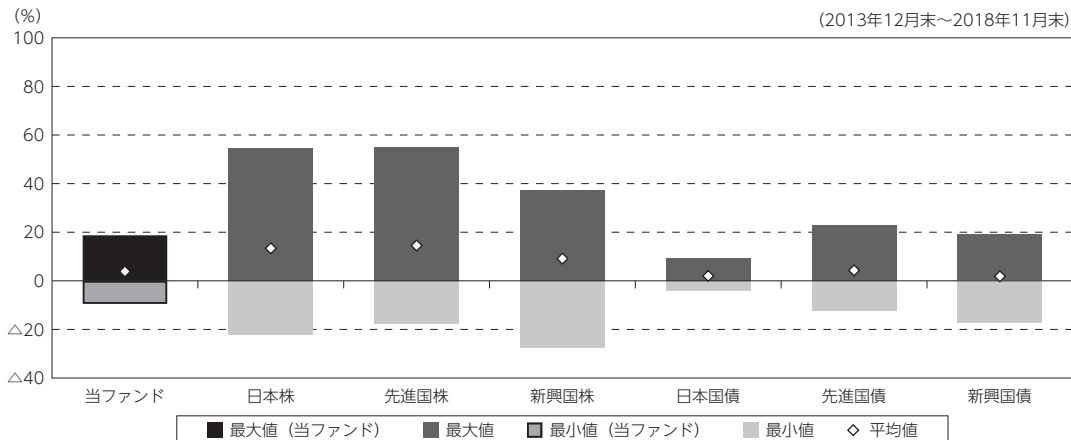
●グローバル高金利通貨マザーファンド

通貨配分については、金利水準等に大きな変化がなければ現状の配分を基本とします。デュレーションについては、主要国の金融正常化等を巡り債券利回りは値動きの荒い展開が予想されることから、各国のインフレ動向や各通貨のイールドカーブの形状に留意しながら、ポートフォリオ全体で現状の水準を維持する方針です。また、経済動向などを見極めながら機動的にポートフォリオを構築していく方針です。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2014年1月6日から2028年12月15日までです。	
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	グローバル・ナビ	ニュー トピックス インデックス マザーファンド受益証券、新光外国株式インデックスマザーファンド受益証券、新光日本債券インデックスマザーファンド受益証券、海外国債マザーファンド受益証券、新光外国債券インデックスマザーファンド（為替ヘッジあり）受益証券、グローバル高金利通貨マザーファンド受益証券、新光Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券、新光米国ＲＥＩＴマザーファンド受益証券、および新興国株式を主要投資対象とする上場投資信託証券（以下「新興国株ETF」といいます）。
	ニュー トピックス インデックス マザーファンド	東京証券取引所第一部に上場されている株式。
	新光外国株式インデックスマザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式。
	新光日本債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債。
	海外国債マザーファンド	日本を除く、ＦＴＳＥ世界国債インデックスに含まれる国に所在する政府、政府関係機関、国際機関、法人およびその他事業体が発行する当該インデックスに含まれる通貨建ての国債、政府機関債、国際機関債、短期金融商品。
	新光外国債券インデックスマザーファンド（為替ヘッジあり）	日本を除く世界主要国の公社債。
	グローバル高金利通貨マザーファンド	世界各国の公社債。
	新光Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	東証ＲＥＩＴ指数の採用銘柄（採用予定を含みます）。
	新光米国ＲＥＩＴマザーファンド	米国の取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券。
運用方法	主としてマザーファンド受益証券、および新興国株ETFに投資することにより、実質的にわが国および海外の株式、債券および不動産投資信託証券に分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 新興国株ETFについては、規模、流動性、ベンチマーク指数等を総合的に判断して、銘柄を決定します。 各マザーファンド受益証券、および上場投資信託証券等への投資比率は、世界経済、金融市場の動向等を勘案して機動的に変更します。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.7	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	△ 9.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.9	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
なお、当ファンドは2015年1月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

### 各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容 (2018年12月17日現在)

#### ◆組入ファンド等

銘柄名	第5期末 %
ニュー トピックス インデックス マザーファンド	19.9
海外国債マザーファンド	15.5
新光日本債券インデックスマザーファンド	15.1
新光外国株式インデックスマザーファンド	14.9
新光外国債券インデックスマザーファンド(為替ヘッジあり)	10.0
新光J-R E I Tマザーファンド	5.1
グローバル高金利通貨マザーファンド	5.0
新光米国R E I Tマザーファンド	5.0
組入銘柄数	8銘柄

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

#### ◆組入上位10銘柄

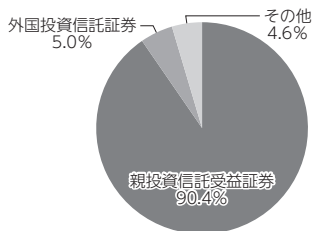
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	ISHARES CORE MSCI EMERGING MARKETS ETF	投資信託受益証券	米ドル	アメリカ	5.0
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
	組入銘柄数		1銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

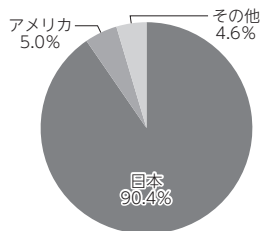
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

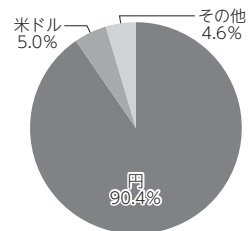
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

純資産等

項目	第5期末
	2018年12月17日
純資産総額	211,593,215円
受益権総口数	185,467,996口
1万口当たり基準価額	11,409円

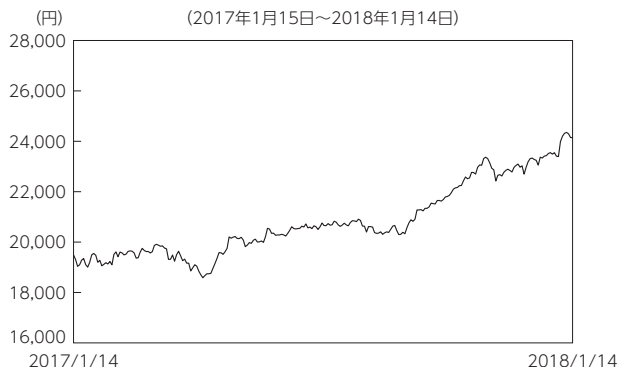
(注) 当期中における追加設定元本額は86,746,251円、同解約元本額は32,517,890円です。



## 組入ファンドの概要

### [ニュー トピックス インデックス マザーファンド]

#### ◆基準価額の推移



#### ◆1万口当たりの費用明細

(2017年1月15日～2018年1月14日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.005 (0.005)
合計	1	0.006

期中の平均基準価額は、20,820円です。

- (注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

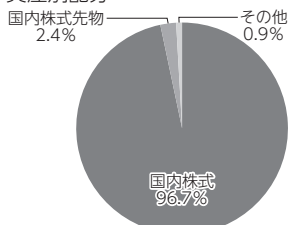
#### ◆組入上位10銘柄

(2018年1月14日現在)

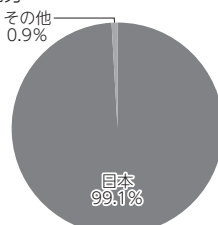
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.3
2	東証株価指数先物	株式先物(買建)	円	日本	2.4
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.2
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.4
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.4
6	ソニー	電気機器	円	日本	1.3
7	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.3
8	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.3
9	キーエンス	電気機器	円	日本	1.2
10	ファナック	電気機器	円	日本	1.1
	組入銘柄数			1,712銘柄	

- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。  
 (注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

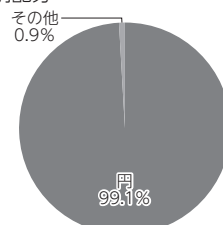
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分

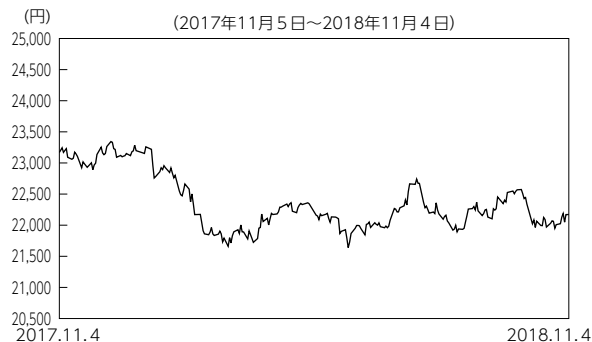


- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。  
 (注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。  
 (注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## [海外国債マザーファンド]

### ◆基準価額の推移



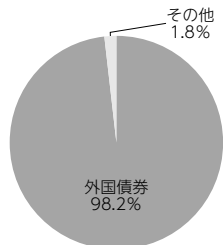
### ◆組入上位10銘柄

(2018年11月4日現在)

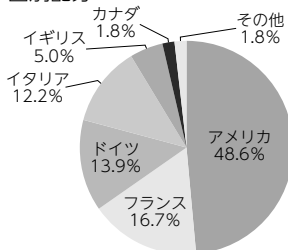
	銘柄名	業種／種類別	通貨	国 (地域)	比率 %
1	US TREASURY N/B 2.75% 2028/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.4
2	US TREASURY N/B 2.375% 2027/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.3
3	US TREASURY N/B 2.25% 2027/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.3
4	US TREASURY N/B 2.25% 2027/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.3
5	US TREASURY N/B 2.25% 2027/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.3
6	US TREASURY N/B 2% 2026/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.2
7	US TREASURY N/B 1.625% 2026/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.1
8	US TREASURY N/B 1.625% 2026/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.1
9	US TREASURY N/B 1.5% 2026/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.1
10	US TREASURY N/B 2.875% 2028/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.9
組入銘柄数			45銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。  
 (注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

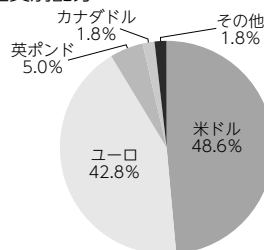
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。  
 (注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。  
 (注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

### ◆1万口当たりの費用明細

(2017年11月5日～2018年11月4日)

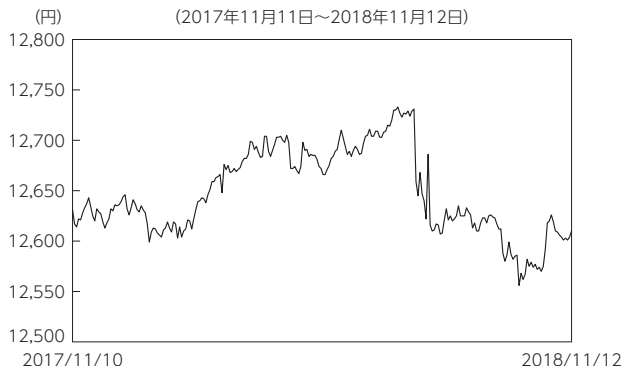
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	6円 (6) (0)	0.026% (0.026) (0.000)
合計	6	0.026

期中の平均基準価額は、22,324円です。

(注1) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## 【新光日本債券インデックスマザーファンド】

### ◆基準価額の推移



### ◆1万口当たりの費用明細

(2017年11月11日～2018年11月12日)

該当事項はございません。

### ◆組入上位10銘柄

(2018年11月12日現在)

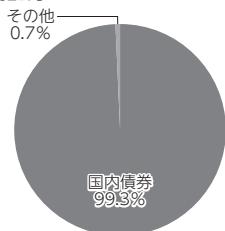
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	第123回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.3
2	第306回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2
3	第124回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.2
4	第312回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2
5	第308回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.1
6	第126回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.1
7	第332回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.0
8	第345回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.0
9	第128回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.0
10	第127回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.0
組入銘柄数			226銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

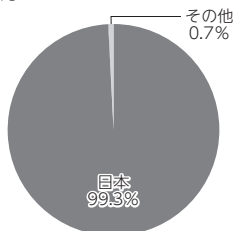
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

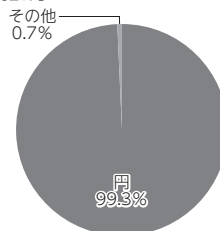
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

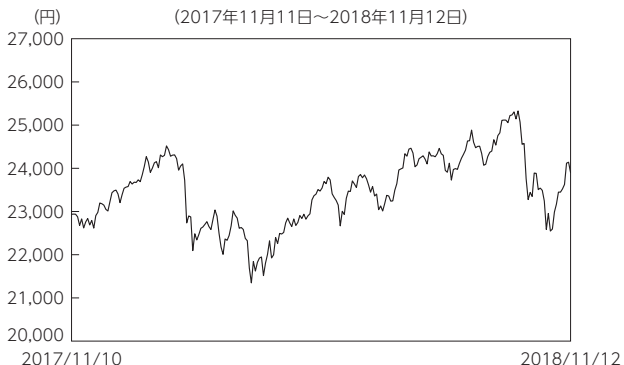
(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## 【新光外国株式インデックスマザーファンド】

### ◆基準価額の推移



### ◆1万円当たりの費用明細

(2017年11月11日～2018年11月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	4 (3) (0) (1)	0.017 (0.012) (0.000) (0.004)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	1 (1) (0)	0.003 (0.003) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	54 (52) (2)	0.231 (0.222) (0.009)
合計	59	0.251

期中の平均基準価額は、23,454円です。

- (注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注4) 比率欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

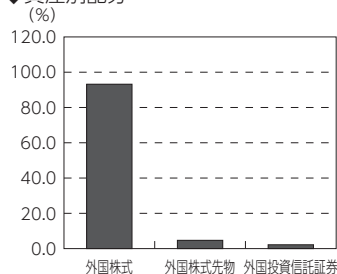
### ◆組入上位10銘柄

(2018年11月12日現在)

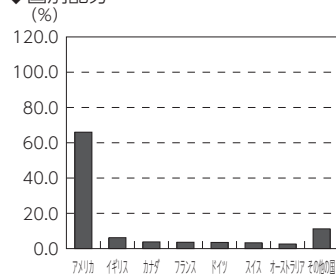
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	S&P500 EMINI	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	3.7%
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	2.7
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.1
4	AMAZON.COM INC	小売	米ドル	アメリカ	1.9
5	JOHNSON & JOHNSON	医薬品/バイオテクノロジー/ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	1.0
6	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	米ドル	アメリカ	1.0
7	FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	0.9
8	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	0.9
9	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	米ドル	アメリカ	0.9
10	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	0.8
組入銘柄数				1,237銘柄	

- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。  
 (注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

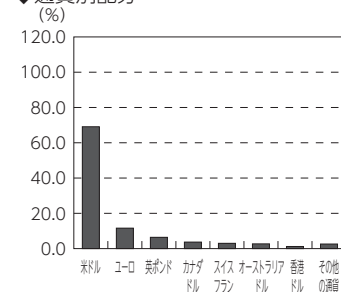
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



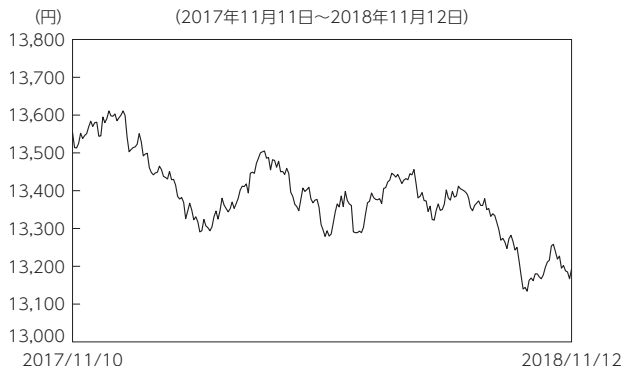
### ◆通貨別配分



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## [新光外国債券インデックスマザーファンド (為替ヘッジあり)]

### ◆基準価額の推移

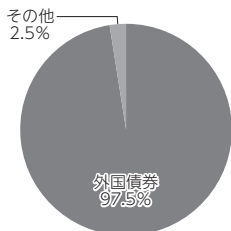


### ◆組入上位10銘柄

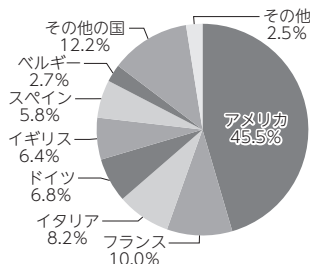
(2018年11月12日現在)					
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	US TREASURY N/B 3.625% 2020/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.6
2	US TREASURY N/B 3.5% 2020/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.4
3	US TREASURY N/B 2.625% 2020/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.1
4	US TREASURY N/B 3.625% 2021/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.1
5	US TREASURY N/B 3.125% 2021/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.7
6	US TREASURY N/B 2.625% 2020/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.7
7	US TREASURY N/B 2.125% 2021/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.5
8	US TREASURY N/B 8% 2021/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.4
9	TSY 4.25% 2049/12/7	国債証券	英ポンド	イギリス	1.4
10	US TREASURY N/B 2% 2022/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.3
組入銘柄数			335銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。  
 (注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

### ◆資産別配分



### ◆国別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。  
 (注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。  
 (注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。  
 (注5) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行っています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

### ◆1万円当たりの費用明細

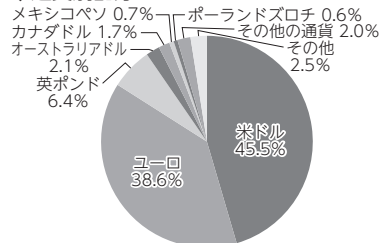
(2017年11月11日～2018年11月12日)

項目	当期	
	金額	比率 %
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (5) (0)	0.043 (0.040) (0.003)
合計	6	0.043

期中の平均基準価額は、13,387円です。

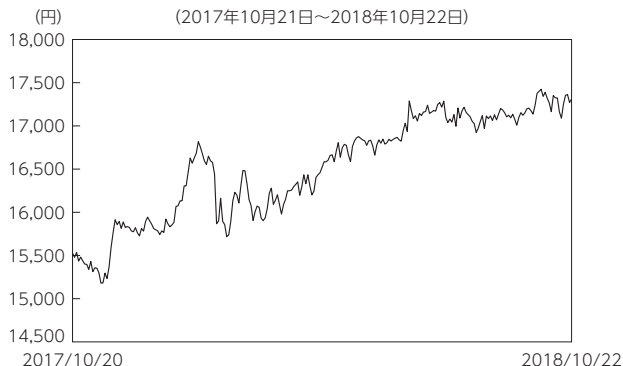
(注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注4) 比率欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

### ◆通貨別配分



## 【新光J-REITマザーファンド】

### ◆基準価額の推移

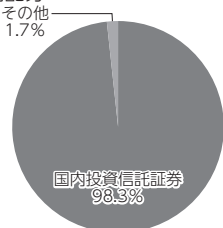


### ◆組入上位10銘柄

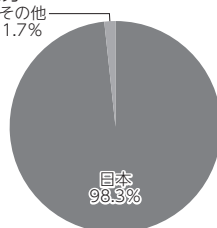
						(2018年10月22日現在)
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率	
1	日本ビルファンド投資法人	投資証券	円	日本	7.2	%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	円	日本	6.8	
3	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	円	日本	5.1	
4	日本リテールファンド投資法人	投資証券	円	日本	4.5	
5	ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	円	日本	4.4	
6	オリックス不動産投資法人	投資証券	円	日本	4.0	
7	大和ハウスリート投資法人	投資証券	円	日本	3.7	
8	日本プロロジスリート投資法人	投資証券	円	日本	3.6	
9	アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	円	日本	3.2	
10	GLP投資法人	投資証券	円	日本	3.2	
組入銘柄数			60銘柄			

- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。  
 (注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

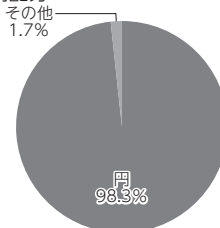
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。  
 (注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。  
 (注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

### ◆1万口当たりの費用明細

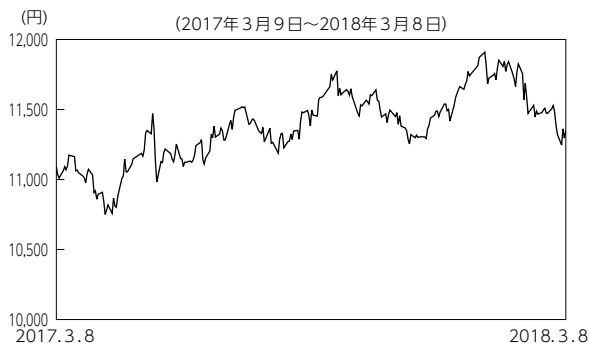
(2017年10月21日～2018年10月22日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	0 (0)	0.003 (0.003)
合計	0	0.003
期中の平均基準価額は、16,551円です。		

- (注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## [グローバル高金利通貨マザーファンド]

### ◆基準価額の推移



### ◆1万口当たりの費用明細

(2017年3月9日～2018年3月8日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	2円 (1) (0)	0.013% (0.013) (0.000)
合計	2	0.013

期中の平均基準価額は、11,390円です。

(注1) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

### ◆組入上位10銘柄

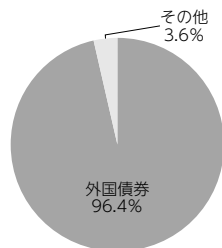
(2018年3月8日現在)

	銘柄名	業種/種類別	通貨	国(地域)	比率 %
1	INTL FINANCE CORP(国際金融公社)10% 2019/6/14	特殊債券(除く金融債)	ブラジルレアル	国際機関	9.2
2	INTL FINANCE CORP(国際金融公社)11% 2020/1/21	特殊債券(除く金融債)	ロシアルーブル	国際機関	7.2
3	INTL BK RECON & DEVELOP(国際復興開発銀行)9.625% 2018/7/13	特殊債券(除く金融債)	トルコリラ	国際機関	6.8
4	INTL FINANCE CORP(国際金融公社)6.45% 2018/10/30	特殊債券(除く金融債)	インドルピー	国際機関	6.7
5	INTL BK RECON & DEVELOP(国際復興開発銀行)1.5% 2020/7/31	特殊債券(除く金融債)	ポーランドズロチ	国際機関	6.2
6	INTL FINANCE CORP(国際金融公社)6.375% 2022/4/11	特殊債券(除く金融債)	ロシアルーブル	国際機関	5.3
7	EUROPEAN INVESTMENT BANK(欧州投資銀行)9% 2018/12/21	特殊債券(除く金融債)	南アフリカランド	国際機関	5.3
8	EUROPEAN BK RECON & DEV(欧州復興開発銀行)8% 2018/10/11	特殊債券(除く金融債)	トルコリラ	国際機関	5.2
9	EUROPEAN INVESTMENT BANK(欧州投資銀行)5.375% 2021/6/7	特殊債券(除く金融債)	英ポンド	国際機関	4.6
10	INTL FINANCE CORP(国際金融公社)5.75% 2020/7/28	特殊債券(除く金融債)	オーストラリアドル	国際機関	4.5
組入銘柄数			30銘柄		

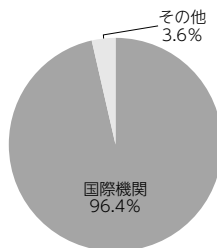
(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

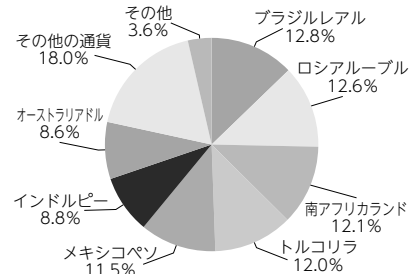
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

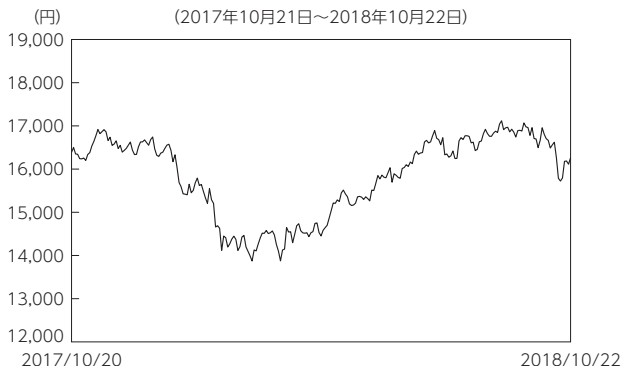
(注2) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## 【新光米国REITマザーファンド】

### ◆基準価額の推移



### ◆1万口当たりの費用明細

(2017年10月21日～2018年10月22日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	1 (0) (1)	0.006 (0.000) (0.006)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	50 (28) (22)	0.316 (0.180) (0.137)
合計	51	0.322
期中の平均基準価額は、15,812円です。		

- (注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。  
 (注2) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

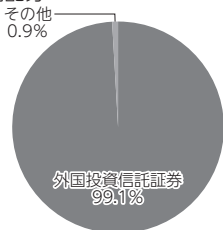
### ◆組入上位10銘柄

(2018年10月22日現在)

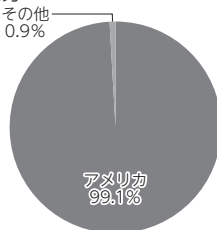
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	AMERICAN TOWER CORPORATION	投資証券	米ドル	アメリカ	6.6
2	SIMON PROPERTY GROUP	投資証券	米ドル	アメリカ	5.4
3	CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORPORATION	投資証券	米ドル	アメリカ	4.4
4	PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.0
5	EQUINIX INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.3
6	PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	3.0
7	AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.5
8	WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.4
9	EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	米ドル	アメリカ	2.3
10	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.3
	組入銘柄数		171銘柄		

- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。  
 (注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

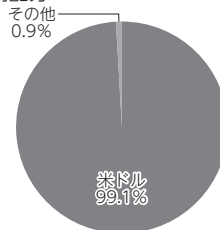
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。  
 (注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。  
 (注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。



## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

